



## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルマエ  
コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年11月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 前田 俊一  
(氏名) 藤山 敏久  
TEL 0996-64-2900  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	1,585	36.4	267	111.0	255	98.8	302	269.5
25年8月期	1,162	5.4	126	151.6	128	498.2	81	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	173.41	122.86	123.6	14.9	16.9
25年8月期	46.93	33.30	155.5	7.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	1,765	396	22.4	86.03
25年8月期	1,660	93	5.6	△87.37

(参考) 自己資本 26年8月期 396百万円 25年8月期 93百万円

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	88	△14	△239	162
25年8月期	164	△30	△206	326

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780	11.1	100	△9.0	90	△13.4	100	△11.0	57.32
通期	1,600	0.9	220	△17.8	200	△21.7	210	△30.6	120.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期	1,854,000 株	25年8月期	1,854,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年8月期	109,447 株	25年8月期	109,400 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年8月期	1,744,590 株	25年8月期	1,744,600 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績・財務状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクが残るなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響もあって、消費者物価は緩やかに上昇し、個人消費や企業収益の改善には足踏みがみられますが、各種政策の効果もあって、雇用情勢や所得環境では改善が続き、景気は一部に弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、P C需要にくわえて自動車や産機系等幅広い分野向けに需要は順調に推移しました。F P D業界におきましては、テレビ向けの液晶パネルに関連する大型液晶パネルの設備投資が中国を中心に再開されましたが、スマートフォンやタブレットP C向けの中小型液晶パネルの設備投資は低調に推移しました。

当社は、このような経済状況のもと、半導体分野では、前工程製造装置の市場環境が堅調に推移するなか、既存顧客からの受注品種拡大に注力し、この需要拡大に合わせて生産体制の整備と強化を図ることで売上高は好調に推移しました。F P D分野では独自技術を生かし、液晶製造装置メーカーからの真空装置部品を中心に受注を獲得しました。また、その他分野におきましては、新たにスマートフォンやタブレットP Cに関連した製造装置部品およびユニットの受注に成功し、新型のスマートフォン発表に関連し需要は拡大しました。損益面では、受注品種の変化と外注活用により、変動比率は増加しながらも、売上高増加と生産性向上により営業利益は前年同期を大きく上回りました。なお、特別利益として固定資産売却益40百万円および補助金収入10百万円を計上しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が1,585百万円(前年同期比36.4%増)、営業利益は267百万円(前年同期比111.0%増)、経常利益は255百万円(前年同期比98.8%増)、当期純利益は302百万円(前年同期比269.5%増)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、回復の動きが強くなることが期待され、当社の販売分野である半導体製造装置市場の需要も堅調に推移することが見込まれます。F P D分野の設備投資は国内外で複数の案件が見込まれることから平成27年8月期半ばから回復し始める見通しを持っています。また、その他分野の受注に関連して、エンドユーザーが発表した新型スマートフォンの販売が好調に推移する見通しを持っています。

このような市場環境のもと、売上高につきましては、半導体分野において、スマートフォンの高機能化等に伴う需要に対応するための比較的高水準な設備投資が継続し、順調に拡大する見通しを持っています。F P D分野において、当面は低調に推移しながら、国内外の設備投資計画から平成27年8月期半ばより受注は回復傾向と予想しています。その他分野につきましては、エンドユーザーが発表した新型スマートフォンが好調なことから追加投資が見込まれるほか、少量ながらもタブレットP C向けの需要も見込まれるなど順調に推移する見通しです。営業方針として、一時的に余力が出ている自社大型加工設備の活用に向けて積極的な受注活動を行ってまいります。数値計画は経常的な顧客からの受注を積み上げる手法をとることで保守的な見通しとしています。

費用面につきましては、受注の増加で生産がひっ迫するなかで、事業再生計画の各種施策を継続的に実行することにより生産性を向上させながらも固定費を抑制し、安定した高収益体質の構築を目指してまいります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は1,600百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は220百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益は200百万円(前年同期比21.7%減)、当期純利益は210百万円(前年同期比30.6%減)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて105百万円増加し、1,765百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて159百万円増加し、906百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金および電子記録債権の増加(前年同期比278百万円増)、たな卸資産の増加(同44百万円増)、現金及び預金の減少(同164百万円減)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて53百万円減少し、859百万円となりました。これは主に減価償却費の計上105百万円、機械及び装置の増加115百万円、本社遊休資産の売却66百万円等による有形固定資産の減少(同52百万円減)等によるものであります。

##### (負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて197百万円減少し、1,369百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて122百万円減少し、138百万円となりました。これは主に買掛金の増加(同15百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前年同期比164百万円減)、未払消費税等の増加(同18百万円増)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、1,231百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(同73百万円減)等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて302百万円増加し、396百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年同期比302百万円増）等であり、総資産に占める自己資本比率の割合は22.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、162百万円となり、前事業年度末と比較して164百万円減少しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した88百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出14百万円並びに長期借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローが△239百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、88百万円（前年同期は164百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益305百万円、減価償却費105百万円を計上したこと、未払消費税等の増加による資金の増加18百万円、売上債権の増加による資金の減少278百万円、たな卸資産の増加による資金の減少44百万円、利息の支払額15百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83百万円、有形固定資産の売却による収入70百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、239百万円（前年同期は206百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出237百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率 (%)	7.1	3.3	0.7	5.6	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	23.3	21.8	99.7	117.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	18.4	6.6	9.0	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.1	11.7	9.3	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成22年8月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在のところ、事業再生における債務弁済及び財務体質の改善を図るため、配当は実施しておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題と認識しており、適切な時期において、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、配当による株主への利益還元を努める所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として、以下の内容を掲げています。

1. 技術は究極を目指し
2. 競争と協調を尊び
3. 技術注力企業として社会に貢献する

当社は、お客様が技術的に困られている部分に対して解決の手法を提供することで存在の価値を見出してきました。技術的に困るということは一般に知られていない技術が必要であると考えられ、解決に向けては過去の手法を探すのではなく、問題の本質的な部分を検討するところを特に重視して、その解決に向けて現段階で考えうる最良の技術要素を選択できることを目指します。

一般的に解決しがたい問題は、当然当社にとっても難しい課題となりますが、社内では、時には競い合いながら、時には協力しながら課題に対峙していきます。

当社は、経済を支える“モノづくり”の中で、モノづくりの源流である部品加工にこだわっていきます。そしてさまざまな分野で総合メーカーを支えられる企業となるために、先端技術と供給力を持つ「部品加工のリーディングカンパニー」を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業再生ADR手続における事業再生計画を通して債務の弁済と強固な収益体質の確立を図るために、EBITDA(営業損益に減価償却費を加算した額とします。)を重要な経営指標として位置付けております。なお、当事業年度におけるEBITDAは、373百万円であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の原点である精密切削加工技術にこだわり、先端技術と供給力を持つ部品加工のリーディングカンパニーとなり、国内外を問わずさまざまな分野で総合メーカーを支える企業を目指します。

当社は、平成23年7月19日付にて今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続を成立させ、その中で、事業再生計画を策定しております。当事業再生計画に盛り込まれた基本方針・骨子の詳細は、同日付にて公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」をご参照ください。

また、中期事業計画につきましては、平成25年8月期から平成27年8月期を期間とする中期事業計画を策定しており、この中期事業計画は、設備投資に頼った事業成長から創業当初の人的技術力による成長に戻ろうという「原点回帰」の方針を踏襲しつつ、新たな強みの創造を通して安定した経営基盤を構築することを目指しています。当社のコアコンピタンスは、加工技術力と生産能力の2つからなる総合力です。特に当社の成長を支えてきた加工技術力は、同業他社に無い独創的技術力等の「強み」を持つことで、時間短縮を行ったり、他社が作り得ない製品の受注を可能とすることで付加価値を生み出してまいりました。当中期事業計画の期間内においては、全社・全部門で独創的な技術を中心に能力を「進化」させ、次世代に向けて安定した収益力を構築します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年7月19日付で事業再生ADR手続が成立したことを受けて、事業再生計画を遂行し、業績の回復、財務基盤の向上を目指してまいります。

当事業年度末の事業再生計画の進捗と対処すべき課題につきましては、下記の通りです。

#### ①生産構造改革

本事業再生計画の施策のうち余剰資源削減の一環として、当事業年度までに、熊本事業所においては事業所閉鎖に伴い土地建物・構築物・付帯設備及び生産設備の譲渡を行い、本社においては生産設備の一部および遊休資産であった電子ビーム溶接機を譲渡いたしました。その他の売却予定の資産につきましては、本事業再生計画策定時の需要予測を上回っていることから一部生産設備等の売却を見送る検討を行っております。これにつきましては、金融機関からの理解も得られており事業再生計画の変更には当たらないものと認識しております。

また、生産性向上策としましては、研究開発部門を組成し独創的技術開発を加速するほか、独自の生産手順等をまとめた「マルマエ生産方式」の確立を行うことによって時間当たり加工単価の向上を図るなど、多台持ちや多能工化によって機械稼働時間の向上を図ることとしております。

固定費の変動費化につきましては、社内生産量の安定化を図るため、加工協力会社との取引を拡大し、市況や受注の変動に耐えうる体制の構築を課題としております。

これら生産構造改革の効果により市場環境の厳しい中でも業績は順調に推移し、収益性の向上による経営基盤の改善が継続的に見込める状況にあります。

②営業改革

計画初年度より受注責任を明確化するため「営業部」を新設した上で、受注時の判断基準（見積設定）を明確化し、案件別採算性の向上を図っており、継続して改善傾向にあります。

売上高増加策については、最重要施策として取り組んでおります。特に半導体製造装置分野の高付加価値リピート品の獲得を重点的に取り組み、当事業年度中におきましては、新規分野の大口顧客の獲得や既存顧客内のシェア拡大等の成果が出ております。

③組織改革

計画初年度より組織を改編し、権限と責任を職務分掌上明確にし、また周知させ、その業務目標の達成を実現する体制としております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,805	162,658
受取手形	131,623	283,420
売掛金	151,551	223,223
電子記録債権	87,237	142,124
製品	6,903	18,294
仕掛品	33,056	66,937
原材料	446	44
前渡金	214	290
前払費用	8,964	9,566
その他	1,233	1,547
貸倒引当金	△943	△1,651
流動資産合計	747,093	906,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	465,059	465,169
減価償却累計額	△167,849	△184,912
建物(純額)	297,209	280,256
構築物	39,069	39,069
減価償却累計額	△32,655	△34,742
構築物(純額)	6,414	4,326
機械及び装置	1,643,730	1,758,628
減価償却累計額	△1,413,063	△1,493,576
機械及び装置(純額)	230,667	265,052
車両運搬具	34,541	34,235
減価償却累計額	△31,593	△32,365
車両運搬具(純額)	2,948	1,870
工具、器具及び備品	20,759	21,645
減価償却累計額	△17,726	△18,837
工具、器具及び備品(純額)	3,032	2,807
土地	289,783	289,783
リース資産	28,600	28,600
減価償却累計額	△27,799	△28,600
リース資産(純額)	800	—
建設仮勘定	67,692	1,663
有形固定資産合計	898,548	845,760
無形固定資産		
ソフトウェア	5,883	5,255
その他	176	158
無形固定資産合計	6,060	5,413



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	101	101
長期貸付金	699	656
破産更生債権等	2,823	2,451
長期前払費用	914	839
その他	183	183
貸倒引当金	△3,150	△3,107
投資その他の資産合計	8,570	8,123
固定資産合計	913,179	859,297
資産合計	1,660,273	1,765,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,747	35,949
1年内返済予定の長期借入金	176,802	12,655
リース債務	1,728	211
未払金	16,491	19,474
未払費用	32,412	40,849
未払法人税等	5,283	3,713
前受金	351	—
未払消費税等	1,104	19,341
預り金	4,365	4,861
前受収益	245	245
受注損失引当金	1,500	800
流動負債合計	261,033	138,101
固定負債		
長期借入金	1,303,458	1,229,817
リース債務	211	—
資産除去債務	1,598	1,613
その他	389	143
固定負債合計	1,305,657	1,231,573
負債合計	1,566,691	1,369,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,000	133,000
資本剰余金		
資本準備金	123,000	123,000
資本剰余金合計	123,000	123,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△162,417	140,111
利益剰余金合計	△162,417	140,111
自己株式	—	△34
株主資本合計	93,582	396,077
純資産合計	93,582	396,077
負債純資産合計	1,660,273	1,765,753

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,162,616	1,585,355
売上原価		
製品期首たな卸高	3,818	6,903
当期製品製造原価	872,630	1,151,908
合計	876,449	1,158,811
他勘定振替高	4,279	3,504
製品期末たな卸高	6,903	18,294
売上原価	865,266	1,137,012
売上総利益	297,350	448,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,736	51,482
給料及び手当	40,099	42,091
福利厚生費	10,795	11,423
旅費及び交通費	13,775	16,087
減価償却費	4,319	4,428
支払手数料	32,296	29,757
租税公課	3,731	2,302
貸倒引当金繰入額	2,813	708
研究開発費	4,828	2,331
その他	16,173	20,205
販売費及び一般管理費合計	170,569	180,816
営業利益	126,780	267,526
営業外収益		
受取利息	123	62
受取配当金	2	2
為替差益	18,959	2,245
受取手数料	291	573
その他	349	523
営業外収益合計	19,726	3,406
営業外費用		
支払利息	17,576	15,066
貸倒引当金繰入額	△141	△42
その他	533	333
営業外費用合計	17,967	15,357
経常利益	128,539	255,575
特別利益		
固定資産売却益	396	40,226
補助金収入	—	10,000
特別利益合計	396	50,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	39	5
減損損失	43,752	—
特別損失合計	43,791	5
税引前当期純利益	85,144	305,796
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等合計	3,267	3,267
当期純利益	81,877	302,529

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	167,373	18.8	279,282	23.6
II 労務費		335,993	37.8	361,860	30.5
III 経費		385,515	43.4	544,647	45.9
当期総製造費用		888,882	100.0	1,185,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,804		33,056	
合計		905,686		1,218,846	
期末仕掛品たな卸高		33,056		66,937	
当期製品製造原価		872,630		1,151,908	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
外注加工費 (千円)	125,156	270,372
減価償却費 (千円)	109,780	100,833
受注損失引当金繰入額 (千円)	△2,600	△700

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	133,000	123,000	123,000	△244,295	△244,295	11,704	11,704
当期変動額							
当期純利益				81,877	81,877	81,877	81,877
当期変動額合計	—	—	—	81,877	81,877	81,877	81,877
当期末残高	133,000	123,000	123,000	△162,417	△162,417	93,582	93,582

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	133,000	123,000	123,000	△162,417	△162,417	—	93,582	93,582
当期変動額								
当期純利益				302,529	302,529		302,529	302,529
自己株式の取得						△34	△34	△34
当期変動額合計	—	—	—	302,529	302,529	△34	302,494	302,494
当期末残高	133,000	123,000	123,000	140,111	140,111	△34	396,077	396,077

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	85,144	305,796
減価償却費	114,514	105,594
固定資産除却損	39	5
減損損失	43,752	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,671	665
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△700
受取利息及び受取配当金	△125	△64
支払利息	17,576	15,066
為替差損益 (△は益)	△14,893	△1,479
固定資産売却益	△396	△40,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,985	△278,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,637	△44,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,199	15,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,821	18,237
その他	14,412	12,776
小計	183,850	107,647
利息及び配当金の受取額	126	64
利息の支払額	△16,731	△15,242
法人税等の還付額	6	9
法人税等の支払額	△2,918	△4,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,333	88,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,424	△83,867
有形固定資産の売却による収入	6,111	70,974
無形固定資産の取得による支出	△6,804	△1,425
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	203	—
長期貸付金の回収による収入	114	42
差入保証金の回収による収入	21,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,299	△14,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200,085	△237,788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,047	△1,728
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,132	△239,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,893	1,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,206	△164,147
現金及び現金同等物の期首残高	384,011	326,805
現金及び現金同等物の期末残高	326,805	162,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた641千円は、「受取手数料」291千円、「その他」349千円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	△87円37銭	86円03銭
1株当たり当期純利益金額	46円93銭	173円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円30銭	122円86銭

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額(千円)	81,877	302,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	81,877	302,529
期中平均株式数(株)	1,744,600	1,744,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	714,100	717,779
(うち優先株式数(株))	(714,100)	(714,078)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 12,000株 第3回新株予約権 200株 第4回新株予約権 4,200株 第5回新株予約権 3,600株 第6回新株予約権 600株	第4回新株予約権 3,800株 第5回新株予約権 2,800株 第6回新株予約権 600株

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。



## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	731,632	50.8
F P D製造装置関連部品 (千円)	398,231	△36.6
その他 (千円)	432,519	—
合計 (千円)	1,562,382	35.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	769,349	49.9	94,023	76.8
F P D製造装置関連部品 (千円)	406,764	△31.1	56,200	16.7
その他 (千円)	445,726	—	13,708	—
合計 (千円)	1,621,840	43.8	163,932	60.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	728,510	50.2
F P D製造装置関連部品 (千円)	398,741	△36.6
その他 (千円)	458,103	842.5
合計 (千円)	1,585,355	36.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。